しんば賀津也と歩む会NEWS vol.42

発 行 日▸令和5年1月発行
発行部数▸10,000部
発行責任者▸会長 松下知生

「あらたまの年を迎えて」

国民民主党幹事長
国民民主党静岡県連会長
参議院議員
榛葉賀津也

令和5（2023）年の新春にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日頃より「歩む会」の皆さまには温かいご指導を賜り、心より感謝申し上げます。昨年、国民民主党幹事長として初めて挑んだ参議院議員選挙では、全国各地の党員サポーターや支援団体の皆さまに絶大なお力添えをいただきました。しかしながら、選挙区や比例区で現職の議席を死守することができなかったなど、厳しい結果となりました。敗因の一つが地方組織の脆弱性です。参議院議員選挙の反省を生かし、今春の統一地方選挙では地方議員200名を倍増し、すべての都道府県で議員を誕生させることを目指し全力を尽くしてまいります。

「給料の上がる日本経済」

国民民主党は所属国会議員が衆議院・参議院合わせて20名の小さな政党ですが、政策はどの政党にも負けない、という自負があります。

私たち国民民主党が現在掲げている主な政策は二つ、その一つが「給料が上がる日本経済を取り戻す」ことです。今の日本にとって最大の問題は「働く人の給料が上がらない」ことにあります。約25年にわたって実質賃金が上がっていないのは世界中でリビアとガンビアと日本だけです。その原因の一つが15兆円の需給ギャップです。「売りたい」側が「買いたい」側より15兆円も多ければ、デフレマインドが解消されるわけがありません。しかも、円安やウクライナ情勢による物価や原材料の高騰で家計は苦しくなり、個人消費はさらに冷え込む一方です。昨年の年金支給額も0.4％下がってしまいましたが、これは現役世代の給料が下がったためです。日本の年金制度は現役世代の所得に連動して年金支給額が決まる仕組み（マクロ経済スライド方式）になっています。給料や年金が上がらず、結果、世帯の可処分所得が減り、GDPの6割強を占める個人消費が伸びなければ、日本経済が回復するわけがありません。

国民民主党は、今こそ短期的な経済政策として、所得連動型による一人一律10万円の「インフレ手当」で景気の好循環を家計から取り戻すべきと考えます。税金は財務省の物でなく、国民の物です。米国は3回に分けて一人35万、夫婦で70万円の現金給付で個人消費を活性化し、デフレ経済の立て直しに成功しました。今や、米国の最低賃金は日本円で約4,000円。ウォールマートのトラックドライバーの初任給は年収で1,500万円超です。国民が困っているときは税金を国民に返すべきなのです。

〒436-0022 静岡県掛川市上張862-1 FGKビル
TEL 0537-62-3355　FAX 0537-62-3356　E-mail go@k-shimba.com
http://www.k-shimba.com
公式ホームページQRコード

「人づくりは国づくり」

中長期的に必要な経済政策は、人材育成による技術革新・イノベーションです。日本の国際競争力や技術開発の急激な劣化は、あきらかに政治が「人への投資」を怠ってきたツケです。様々な資源を海外に依存せざるを得ない島国日本が、かつて目覚ましい経済成長を遂げたのは、時の政府が教育や科学技術に予算を使い「人」や「技術」に投資をしてきたからです。しかし、この20年で中国の科学技術予算は23.4倍、韓国は4.7倍、米国は2.6倍に増えているにもかかわらず、日本は0.9倍と逆に1割も減らしているのです。世界で発表されている自然科学技術分野での質の高さの指標とされている被引用論文のランキングでも、日本は昨年、初めてトップ10から陥落しました。韓国が11位、日本が12位、アメリカが2位で、断トツの1位は中国です。日本は世界各国との“人づくり競争”に完全に負けているのです。米国のプリンストン大学は、日本円にして年収約1,400万円以下家庭の学生の学費や生活費を無条件で全額免除にしました。日本にも返済不要の給付型奨学金制度はありますが、適用されるのは年収270万円以下など、特定の条件に合致した家庭のみです。

国民民主党は教育国債を発行して、学びたいすべての人たちに学びの機会を提供すべきと考えます。人への投資は、将来必ず、納税者としても国力となるのです。まさに「人づくりは国づくり」。教育国債による教育無償化は未来への先行投資なのです。

「自分の国は自分で守る」

国民民主党が重要視する政策の二つ目は、「自分の国は自分で守る」ことです。

昨年一年間で、北朝鮮から80発以上のミサイルが発射され、既に核弾頭の開発は実用段階に達しています。中国は、昨年8月に弾道ミサイル9発を発射し、このうち5発が沖縄県波照間島の南西の日本のEEZ内に着弾しました。尖閣諸島周辺においても、中国海警船が毎日のように日本の領海への侵入を繰り返しています。更に、宇宙・サイバー・電磁波領域でも能力を著しく強化しています。

緊迫化する国際情勢を背景に、昨年末には、新たな「防衛三文書」が発表され、我が国の国防は新たなステージを迎えました。国民民主党も前原誠司安全保障調査会長を中心に①専守防衛の堅持②自衛のための打撃力（反撃力）の保持③防衛費の増額を含む防衛力の強化④アクティブ・サイバー・ディフェンス（ACD）の採用⑤「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の見直し⑥イージスアショアの再検討とミサイル防衛の強化⑦自衛官等の処遇、勤務環境の改善⑧国内の防衛生産・技術基盤の強化、などを柱とした「国民民主党の安全保障政策2022」を作成し、岸田総理に直接提言しました。

「海外に依存しすぎない生産体制」

国を守るということは何も防衛の分野だけではありません。食料やエネルギー、半導体、医薬品など、日本経済や国民の命を守る物はしっかりと自国で生産し、流通可能な体制を構築することが必要です。例えばワクチンひとつにしても、日本は海外のメーカーに依存するしかありませんでした。3年に及ぶコロナ禍で多く

の日本人がワクチン接種を実施し、約5兆円にも及ぶ代金を税金でファイザーやモデルナ、アストラゼネカといった外国の医薬品メーカーに支払いました。厚生労働省や日本の製薬会社が基礎研究を続け、国産ワクチンを開発していれば、これらの莫大な富は海外に流出することなく、国内で環流し、日本の経済を潤したはずです。

同じことがエネルギーにも言えます。特に東日本大震災以降は膨大な金額を支払い海外から石油や天然ガスといった化石燃料を購入しています。我々はウクライナ有事を目の当たりにして、国産、純国産のエネルギーを自国で作り出さなくてはならないことに気づかされました。国民民主党は、電力の安定供給のためにも、原子力規制委員会の厳しい審査を経て、安全基準をクリアした原子力発電所は動かし、現実的なエネルギー政策を実現するべきだと思っています。

地方を疲弊させる「走行距離課税」

この国を守っているのは大都市だけではなく全国に数多ある地方の市町村こそが日本の底力になっています。中山間地や農村・漁村、離島において、人々の暮らしが営まれているからこそ、治山治水や環境を含む国土の保全が保たれ、食の安全保障やエネルギーの安全保障、国家の防衛が成り立つのです。

にもかかわらず、交通環境に恵まれた都会の住民に負担が少なく、地方の住民には重い負担がのしかかっている税金があります。それが自動車関連諸税、とりわけガソリン税です。都心の暮らしに自動車はあまり必要がありませんが、地方では自動車なしでは生活が成り立ちません。国民民主党はコロナ禍において「ガソリン税の減税」を真っ先に提案した政党です。しかし、そのような地方の現状をよそ目に、財務省は新たな自動車税の導入を画策しています。それが「走行距離課税」。電気自動車（EV）の普及でガソリン税の減収が見込まれることを勘案して、新たな財源を確保したい政府が、クルマが走行距離を記録し、それに比例して税を徴収する、という新税を考え出したのです。地方を顧みない許しがたい税制です。

原点は「対決より解決」

我々国民民主党の党是は「対決より解決」です。我々は、政府与党の間違った政策には厳しく指摘をします。しかし、大切なのは間違いを指摘するときは、必ず別の手に対案と政策を握りしめ「我々ならこうする」ということを示すことです。「おかしい！ダメだ！」という批判は評論家でも出来ますし、文句を言うだけなら単なるクレーマーです。

国民民主党は新しい政治文化を目指す「改革中道政党」として、従来の右派や左派と言ったイデオロギー中心の政治ではなく、日本人の給料や年金を上げ、自分の国は自分たちで守る、正直で、現実的な、偏らない政治を実現させたいと思います。我々は、この国を右へ引っ張ったり、左へ引っ張ったりするのではなく、上へ上へと引き上げていかなければならないと強く思っています。

これからも、国民民主党と全国の同志たちへのご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

日本のため、未来のため。

国政活動 PICK UP

世界を見据えて。

202208 ▸▸▸ 202212

第210回 臨時国会（10/3～12/10開会・69日間）

岸田総理への申し入れ

物価高・需要不足対策に関する緊急申し入れと同時に静岡県を襲った台風15号の甚大な被害状況を総理にあらためて説明、支援の必要性を訴えました。

10/20

外交防衛委員会

今国会は委員会開会毎、林外務大臣、浜田防衛大臣に対し、内外の課題について質しました。
（YouTubeにてご覧いただけます）

11/9

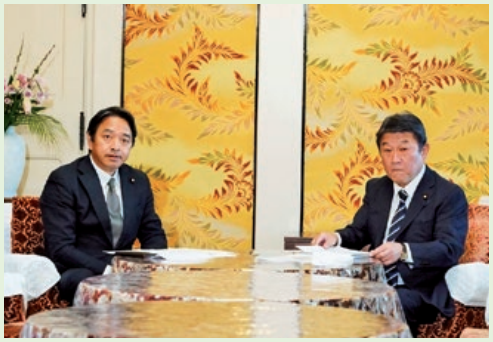
両院議員総会

党幹事長として党運営等説明の他、兼務している選挙対策委員長として地方・国政、すべての選挙にかかる事項に関して報告を行います。

11/18

2025年デフリンピック東京大会推進議連 設立

日本で初開催されるデフリンピック大会の成功を願い議連を設立。
副会長として尽力します。



幹事長会談

現下における法律案等をめぐり、幾度となく与野党間で幹事長会談を開催。
国民民主党の提案が盛り込められた法案も多く成立しました。

9/16

エリザベス女王　弔問

英国君主として70年間在位されたエリザベス女王へ心からの敬意を込めて、記帳して参りました。

9/14

西九州新幹線「かもめ」試乗

（武雄温泉～長崎）

10/6

JR連合結成30周年記念レセプション

「JR連合国会議員懇談会」ならびに「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」会長として、30年間のJR連合の活動・役割に敬意を表し、祝意を述べました。

日華議員懇談会「双十國慶節」訪台

党代表として、祝賀訪問団に参加。蔡英文総統に謁見し、双十国慶節祝賀式典に参列しました。

10/8〜10/10

蔡英文総統と共に

宜蘭県より与那国島を視察。近さを実感!

10/15

国民民主党愛媛県連　結成大会

全都道府県に国民民主党県連を設立。愛媛県連会長として、結成大会に出席し、愛媛県内でも皆と党勢拡大を目指します。

11/15

浜松やらまいか交流会2022

浜松市ならではの豊かな物産がそこら中に並んでました!

11/20

青森キャラバン

参院選挙後、日本全国キャラバンを実施。青森県連会長として、代表と共に青森市で街頭・タウンミーティングを開催。

12/1

連合主催 街頭演説会

党を代表して、国民民主党の政策・思いをサラリーマンの街・新橋で訴えました。

視察

福島県浜通り・福島第一原子力発電所

11年経った現在、未だ復興道半ばの状況の中、明るい未来のために「福島県」に携わる方々の力を強く感じた視察でありました。

8/16〜8/17

福島第一原子力発電所構内

浪江町

双葉町

米倉山電力貯蔵技術研究サイト

11/30

全トヨタ労連の皆様と山梨県にある米倉山電力貯蔵技術研究サイトを視察。
再生可能エネルギーの電力と水からグリーン水素を製造するP2Gシステムの導入で、水素エネルギー社会への実現に向けた取り組みを学びました。

国会見学

3年振りに子どもたちのキラキラ笑顔に会えました!

地元小学校の子どもたち

数十年前は子どもだった方々も国会見学に来られます。

超党派「大相撲の発展を求める議員連盟」総会

元力士の方々と遜色ない体格と相撲への思いで、相撲議連・副会長に就任。日本の伝統文化である相撲の発展に寄与します。

12/14

左:元横綱大乃国・芝田山親方
右:元関脇若の里・西岩親方と。
間に挟まれ、小さく見える?

松鳳山と取り組み。相手にならず。

いつも心に。

地元活動 PICK UP

202208 ››› 202212

「国民民主党全国キャラバンin静岡」を9月29日に開催した。広範囲に被害をもたらした台風15号の被災地視察を行うとともに、街頭演説会を募金活動に変更し実施した。タウンミーティングでは災害復旧に関する意見聴取や、さまざまな政策課題の質問、要望も受け、大変有意義な会となった。

9/29

台風15号被害現場視察（清水区）
【玉木雄一郎代表、田中けん衆議院議員】

国民民主党
静岡県連 タウンミーティング
（JR静岡駅ビル パルシェ7F会議室）

9/29

国民民主党 全国キャラバン 台風15号災害募金活動（JR静岡駅北口地下道）

8/15

菊川市戦没者追悼式
（菊川文化会館アエル 大ホール）

9/3

「土井酒造場」創業150周年イベント
「掛川開運まつり」
（掛川城公園 三の丸広場）

9/10

歩む会グラウンドゴルフ大会
（小笠グラウンドゴルフ場）

連合静岡 県内各地の定期大会などに参加

9/3

JAM静岡第24回定期大会
（つま恋リゾート彩の郷 コンベンションホールL）

9/18

スズキ労連
第51回定期大会
（ホテルクラウンパレス浜松）

11/26

沼駿三田地協定期大会
（三島市 東レ㈱東レ総合研修センター）

12/11

連合静岡東遠地協・労福協2023
列島クリーンキャンペーン
（掛川市役所周辺）

県内各地の選挙応援 10月2日 裾野市議選

9/22

中村純也市議

4/18

浅田基行市議

5/23

井出悟市議

2023年 前半 活動計画

第22回国政報告会

昨年から県内各地で開催している国政報告会。現在決定している予定をお知らせします。

日時 2月24日(金) 18:30開演
会場 可美公園総合センターホール
（浜松市南区増楽町 920-2）

日時 2月26日(日) 16:00開演
会場 清水テルサ 1F ホール
（静岡市清水区島崎町 223）

入場無料

KAZUYA'S ROOM
賀津也の部屋

鉄道150年の歴史と日本の防衛

錦絵に描かれた開通したころの鉄道

「汽笛一声新橋を！」

1872（明治5）年10月14日、日本初の鉄道が新橋～横浜間で正式開通してから150年が経過した。鉄道の開通で、同区間の29kmを約1時間で移動できるようになり、人の交流や貨物の運送は劇的に変化を遂げ、我が国の産業発展の礎となった。

草創期の鉄道行政は、旧日本軍や戦争と密接な関係にあったことを忘れてはならない。鉄道開業5年後の1877年には西南戦争が勃発。約3万人の兵隊や兵器、弾薬を横浜に輸送し、横浜港から汽船で九州に向かったという。1904年の日露戦争の開戦時には、線路は既に青森～下関間を結ぶまで延びており、ほとんどの師団所在地に鉄道が開通、120万人の兵力と軍需品を港に運んだ、と記録されている。1906年になると大日本帝国は「鉄道国有法」を施行して、国が主要私鉄17社を買収。総延長4800kmの線路と車両2万5000両を国有化し、横須賀、呉、舞鶴といった軍港に直結する線路を建設、鉄道網を造りあげた。これが「国鉄」の前身であり、後の「JR」につながるのだ。

歴史を顧みると、鉄道の主流は重量があり、大量の物資を高速輸送できる「貨物」であり、その推進力はまさに「国防」であった。現在の鉄道の主流は言うまでもなく「旅客」であり、整備新幹線や中央リニアなどに注目が集まる。国鉄改革で全国に張り巡らされている線路は国内六つの旅客会社が保有するようになり、貨物はその線路を借用して、“アボイダルコスト”と呼ばれる線路使用料を旅客各社に支払うようになった。鉄道ダイヤをみても「旅客」の隙間をかいくぐって「貨物」が走るようになっている。鉄道の主流が「旅客」になった背景のひとつは、日本が平和になり、戦争が遠くなった、と言えのるかもしれない。

今次のロシアによるウクライナ侵攻においてもロシア軍とウクライナ軍の双方が重量貨物である戦車や地対空ミサイル等の装備品の輸送に貨物鉄道を利用している。鉄道は今も昔も、安全保障上の重要なインフラであることは日本も同様だ。内陸国ならば、隣接の同盟国から物資を融通することも可能だが、島国の日本ではそうはいかない。有事になる前から兆候を素早く察知して、早い段階から自衛隊の人員・装備・補給品を輸送しておくことが重要になる。

現在、中国の台頭により、南西方面の守りが重要になっているが、自衛隊の備蓄弾薬の7割が依然として北海道に偏り、九州・沖縄での備蓄は1割程度といわれている。そこで弾薬輸送の鍵を握るのが鉄道貨物だ。有事の際の弾薬や戦車などの防衛装備品は北海道～本州～九州と鉄道で運び、九州から南西諸島には船舶や飛行機で輸送することになるのだが、そこには問題が山積している。

まず、陸上自衛隊とJR貨物との間では貨物鉄道を利用した訓練の実績はあるが、有事を想定した、自衛隊とJR貨物、JR旅客各社、国交省との協同転地演習や机上訓練等は実施したことがない。そればかりか、そもそも現在JR貨物は戦車を輸送することが不可能だ。40～50ｔある戦車を乗せる貨車がない上、ロジスティックにおいても、戦車を貨車に搭載するプラットフォームや戦車等を吊り上げるクレーン等がない。仮にJR貨物が戦車を運べるようになったとしても、国内には幅が狭く戦車が通過できないトンネルや、戦車の重量に

まちがいさがし　答え ①森の形 ②木塀の縦ぎ目の数 ③岩の数 ④あひるの向き ⑤とっくりの柄 ⑥舳のクギの位置 ⑦湯気の数

耐えきれず崩落の危険がある橋脚も存在する。また、北海道から本州・九州に貨物鉄道で燃料や弾薬を運ぶ場合、総延長53.85kmの青函トンネルを通る他ないが、危険品貨物運送約款にある規制が厳しく、火薬は10kg以下、弾薬は5kg以下、揮発油は100ℓ以下、鉱油・原油は50ℓ以下でないと運送が許可されない。さらに函館～長万部を走る函館線174.6kmにいたっては、北海道新幹線の延伸後にJR北海道から経営分離されることが決定している。現在、国、北海道、JR北海道、JR貨物の4者が協議中だが、採算面から廃線にしてバス路線に転換すべきとの声もある。しかし、函館線がなくなれば、北海道と本州を結ぶ線路がなくなり、鉄道による貨物輸送ができなくなってしまうのだ。

平和な時代が続き、有事を想定した公共インフラのあり方を忘れがちだが、平時から有事の輸送力のあり方を考え、空の輸送機、海の船舶、陸の道路と鉄道と複数の選択肢を保持することが重要ではないか。特に、運転士一人で650ｔの物量を運べるメリットがある貨物鉄道の存在は無視できない。JR各社は「指定公共機関」として『武力攻撃事態への対処に対し、必要な措置を実施する責務』が法律で定められている。

「温故知新」のことば通り、150年間の鉄道の歴史に思いを馳せ、国防や安全保障、その他の公共性を広く踏まえた将来の鉄道政策をしっかりと支えていきたい。

2023 統一地方選挙、迫る！

県内各地から挑戦する、国民民主党候補予定者を紹介します。

岡田（おかだ） 光正（みつまさ）

焼津市議選
2/5投票

推薦・現職（3期）

小名木（こなぎ） 勇人（いさと）

浜松市議選
（南区）
4/9投票

推薦・新人

中山（なかやま） 真珠（しんじゅ）

静岡県議選
（静岡市清水区）
4/9投票

公認・新人

ちょっとひといき ▸［まちがいさがし］

左右でちがう箇所は全部で7個！
見つけられるかな？

答えは裏面下にあります